

第9回定例会一般質問

(1回目登壇)

皆さんおはようございます。維新の会、楠村信二でございます。

第9回定例会におきまして、一般質問の機会を与えていただき、感謝いたします。市長初め当局の皆様には、私の意のあるところをお酌み取りいただき、明快な御答弁をお願いいたします。先輩同僚議員におかれましては、しばらくの間、御清聴をお願いいたします。

今回は、4つの政策提言をしたいと思います。

それでは、ひとり暮らし高齢者「孤独死」防止対策についてです。

昨日の土岐議員の質問内容に重複するところがありますが、私の思いですので、御容赦のほどよろしくをお願いいたします。

我が国は、平成27年には団塊の世代が全て65歳以上になり、高齢化率は26.8%、4人に1人が高齢者になります。さらに20年後には高齢化率は33.4%、3人に1人が高齢者になります。

本市におきましても、平成26年4月時点で高齢化率は25.3%、4人に1人が高齢者で、ひとり暮らしの高齢者人数は3万8,805人となっています。

急速に高齢化が進む中、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるようにするためには、医療、介護、予防、生活支援、住まいが地域において切れ目なく提供される地域包括ケアシステムが重要となります。

地域包括ケアシステムは、2025年、平成37年をめどに高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援、サービス提供体制、地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

近年、孤独死が問題化されている中、高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けるためにも、サポート体制づくりが重要です。

ここで伺います。地域包括ケアシステムの生活支援である孤独死防止について、どのような考えを持って取り組んでいるのか、現在本市が実施している見守り安心事業の状況とあわせて御答弁ください。

大阪府寝屋川市では、高齢者の孤独死を防ぐため、寝屋川市社会福祉協議会が、ひとり暮らしの高齢者宅の鍵を預かる緊急時安否確認鍵預かり事業を平成26年4月から始めました。地域住民や新聞配達などの情報をもとに、異変があると判断すれば、鍵をあけて安否を確かめるといったものです。

平成 26 年 5 月時点で 108 人が利用し、もしものときの安心につながると評価の高い事業です。4 月にスタートし、65 歳以上の単身高齢者が対象になっています。利用は無料で、本人が市社協に申請をします。安否確認をためらわないよう、解錠して緊急事態がなくても、市社協などは責任を負わないとする同意書も事前に交わします。預かった鍵は、市社協職員らが本人の前で袋に入れてのりづけを行い、市内の病院や特別養護老人ホームなど、24 時間対応できる自宅近くの医療福祉施設で施錠できるロッカーに保管しています。

鍵をあける場合の目安は、新聞や郵便物がポストにたまっている、洗濯物が何日も干したままになっている、助けを呼ぶような声が聞こえたなどです。これらの情報が寄せられると、市社協職員や自治会長、家族らが相談し、緊急事態と判断すれば、市社協職員ら複数が立ち会って解錠します。

市社協によると、市内では平成 25 年 1 月から平成 26 年 3 月の間で、近隣住民らが異変を感じ安否確認されたのが 100 人、このうち 71 人が既に死亡しており、16 人は発見まで 8 日以上たっていたとのこと。市社協は、すぐに安否確認できれば孤独死を防げたケースもあったはずと見えています。

市社協は、民生委員が個人的に鍵の預かりを頼まれるなどしていたため、制度化を目指して 2012 年度から試験的に実施を始め、介護ヘルパーが訪問しても応答がなかった 70 歳代男性宅の鍵をあけたところ、室内で転倒し、頭などをけがして動けなくなっており、救急搬送し、助かったケースがあったと言います。

利用者の意見として、ある 78 歳の女性は、息子 2 人が市外在住で、近所に頼れる親戚もいない、いつ体調を崩すかわからず、室内で倒れていても誰にも気づかれない。みんなに見守ってもらえ、息子たちも安心してしていると歓迎しているそうです。

市社協には、他の自治体などから鍵預かり事業について問い合わせも多くあり、市社協は、5 年後の利用者 1,000 人を目標とし、障害者らへの拡大も検討しています。

ここで伺います。本市におきましても、高齢者が住みなれた自宅、地域で住み続けるためにも、高齢者宅の鍵を預かる緊急時安否確認鍵預かり事業を実施していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

次に、Q-U テスト導入についてです。

Q-U テストとは、楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U

という標準化された心理テストです。小学校1年生から3年生用、4年生から6年生用、中学生用、高校生用の4種類があり、子供たちの学級生活での満足度や意欲、学級集団の状態を、質問紙によって測定するものです。

子供たちは、年に2回から3回、約15分間のテストを受けます。Q-Uテストは、2つのアンケート、居心地のよいクラスにするためのアンケートと、やる気のあるクラスにするためのアンケートで構成されています。質問項目は30あり、「あなたは休み時間にひとりぼっちでいることがありますか」、「クラスの中にあなたの気持ちをわかってくれる人がいると思いますか」などの質問を受けます。

アンケート結果は1時間以内に簡単に集計でき、居心地のよいクラスにするためのアンケートでは、テスト結果を数値化し、縦軸に学校生活に意欲的かどうか、横軸に居心地がよいかどうかをあらわされた4つのグループに分類されます。

やる気のあるクラスにするためのアンケートでは、友達関係、学習意欲、学級の雰囲気が出点で出ます。この結果によって、児童の状態、学級の状態、学級と児童の関係が客観的数値となって出てくるため、教員たちにも学級経営をする上で有効なツールとなるものです。

昨今、我が国では、いじめ、不登校とも増加傾向にあり、本市においても、平成25年度の小・中学校のいじめ認知件数が、小学校19件、中学校35件、不登校児人数が、小学校141人、中学校429人と、全体的に増加傾向にあります。いじめから不登校になるケースも多く、いかに早期に発見するかが重要です。

ここで伺います。平成23年10月に起こった大津市いじめ事件以降、本市教育委員会として何か対策や改革といったことは行われたのでしょうか。また、本市のいじめはどのような方法で把握していますか、お答えください。

この大津市いじめ事件以降、Q-Uテストを実施する学校が増加しており、現在全国の小中高生の約340万人が利用しています。このQ-Uテストでは、不登校になる可能性の高い児童生徒の早期発見、いじめの発生、深刻化の予防、いじめ被害に遭っている児童生徒の発見、学級崩壊の予防やよりよい学級づくりに利用でき、教育実践の前と後に実施することで指導効果の評価・検討に利用することができます。

いじめられている子供にもプライドがあり、自分でもいじめられていることを認めたくないなど、人知れず悩んでいる子供を発見することで力を発揮します。つまり、いじめや不登校につながるサインをつ

かみ、芽を摘むことができるわけです。この結果は児童・保護者には公開されません。子供のプライドを傷つせず、状況が把握できるすぐれたテストです。

実際にQ-Uテストを実施している学校として、大阪府の八尾市立美園小学校があります。この小学校では、Q-Uテストを導入した3年前から重大ないじめは発生していません。また、ことしは、いじめの芽を10件ほど摘んでいる実績があります。八尾市立美園小学校の下司校長は、本人や保護者からいじめの申し出がある前に、いかに担任や学校としてつかむ、把握するかが重要と話しています。

学校では、Q-Uテストの結果が出た後、先生と専門家が結果を共有化し、子供たちへの指導方法について話し合いが持たれます。その後、教員がこの結果を学級経営に生かし、前回の学級満足度の数値をアップさせるなど、教員のモチベーションアップにもつながっています。

ここで伺います。本市でもQ-Uテストを実施し、児童生徒の意欲や満足度及び学級集団の状態を教員が把握し、不登校やいじめ防止につなげてはいかがでしょうか、御答弁をお願いいたします。

以上で1問目の質問を終わります。

(2回目登壇)

御答弁ありがとうございます。

鍵預かり事業ですけれども、現在も本市においてもふれあい喫茶だとか、そういうものやっていたり、閉じこもり防止に力を注いでおられると。鍵も預かっているということですが、何件預かっているかちょっとわからないんですけれども、この寝屋川市は事業としてやっています。1,000件を目指していくということと言われています。

今、尼崎の見守り安心事業ですけれども、74の連協中、35ですか、今、おっしゃられていましたけれども、35地区で実施ということなんです。

1年に大体6カ所ずつ計画でふやしていこうという計画というのを、以前にも聞いているんですけれども、ことしだったら、4月から11月までの8カ月間で2カ所の増加ということで聞いているんですけれども、まだ40ぐらい見守っていないといけない地区があると。

このペースで本当に何年かかるのかなという、大変心配しております。見守りというのは、待ったなしで、夏場の孤独死にしてもそうですけれども、待ったなしで取り組んでいかなければならないものでありますから、早くやってほしいと思います。

ことしの10月に、健康福祉委員会の視察で静岡市をお伺いさせてもらいまして、地域包括ケアシステムについて学びました。そこでは、見守り隊という、地域の協力員を多くつくるための工夫をされておるといふことでやっている。この見守り隊というのは、特別なことをするのではなく、できることをできる範囲でということ、ちょっと見て、洗濯物が何日も干してあるなど、その程度でも協力して言いますよという方でも、わざわざ何かこれをするということではなく、できる範囲でのことで協力をしていただける方を募っていくということ、私、聞いたんですけれども、10軒に1軒ぐらいが協力してもらっていると。この協力いただいている住民、企業、商店の方などにステッカーを張ってもらう。それで高齢者見守りの意識の高揚を図っているということでした。

今回提案させていただきました寝屋川市の取り組みは、見守り隊からさらに一歩進んだ取り組みです。全国で初めての鍵預かり事業ということで、大変すぐれている事業だと思っています。行政が問題を恐れずに一歩前に進んだ取り組みだと思っています。ぜひ尼崎においても、事業化まで実施をされることを要望しておきたいと思います。

次に、Q-Uテストですけれども、今、この大津市のいじめなんですけれども、これ、一番問題なのは、学校や教育委員会の隠蔽体質です。これが大変大きなこととして報道でも連日取り上げられましたけれども、今回、私が教育委員会に確認をして、どのような方法でいじめを把握しているかということをお聞きしました。学校に対して報告書を提出してもらっていたり、学校へのアンケートですか、こういうものをされているということなんですけれども、今、尼崎、平成25年度で小学校のいじめ認知件数が19件、小学校42校中19件ということは、半分以上、ですから、半分以上はいじめがないということですか。本当にこれで把握できているのかということ、大変心配します。

内閣府の「子ども・若者白書」によりますと、いじめを受けている子供が相談をする人として、1位は担任の先生、約70%です。2位が親・家族が30%、半分以上です。つまり、先生が認知しないと解決しないということです。大変重い結果が出ています「子ども・若者白書」ですけれども、そして、いじめの発見のきっかけとして、1位がアンケート調査、28%、2位が本人の訴え、23%です。この結果から見ても、アンケート調査が大変有効だということがわかりますし、先生がいち早く認知することが重要だと思います。

先生として何が重要なのかといいますと、やはり生徒を理解すると

ということだと思います。実際に先生から見る生徒の実態と、彼らの内面には必ずギャップがあります。そして、このギャップが教育実践上の盲点になってくると。例えば、先生方は、児童生徒が変わってきて従来のような教育実践が展開できないとか、最近の児童生徒は何を考えているかわからないと嘆くのは、このギャップが大きくなっているのではないかというふうに思います。

そして、このギャップをいかに小さくするかということは、児童生徒の本音の部分とか、考えや心情を把握する、その手段が必要だというふうに思います。例えば、先生から見て友達関係に何の問題もないと思っていた子が、実は大変問題を抱えていて、Q-Uテストをすれば、相当悩んでいたことが発見されたり、そういうこともあるわけです。

そして、医師は、患者を治すために検査をします、データをとります、そして、治療に生かします。教師も、みずからの経験や勘だけでは限界がありますし、子供や学級の隠れた部分を知る、この生徒、学級の健康診断とも言えるQ-Uテストを、年に数回、ぜひとも実施していただいて、いじめや不登校の芽を早期に摘んでいただきたいと思っています。

次に、寄附事業についてです。

前回先輩議員が質問され、重複もありますが、御容赦のほどよろしくをお願いします。

現在、本市が管理する公園が市内に 571 か所あり、遊具などを管理しています。公園の遊具やベンチも老朽化によって、新しく設置するには多大な金額がかかります。自治体にとっては財政負担の軽減を図りたいところです。

愛知県の名古屋市では、平成 25 年 4 月からなごやかベンチ事業を始めました。この事業は、みんなで名古屋市の公園を魅力的にしていくなため、市民や企業の皆様から温かいメッセージと御寄附を頂戴して、公園に新しいベンチを設置する事業です。

寄附をお願いするベンチには 2 種類あり、背もたれつきベンチ 19 万 5,000 円と、フラットタイプ 14 万 5,000 円があります。この寄附は税金控除の対象になります。

寄附される方の想定として、公園を利用する、公園を愛する個人、団体、企業の方、結婚、出産、退職など心に残る人生の記念、大切な人への感謝、企業の社会貢献などで、ベンチには、寄附していただく方のお名前 20 文字以内とメッセージ 40 文字以内を記したしんちゅう

製のメッセージプレートを取りつけることができます。

名古屋市では、平成 25 年 4 月から 26 年 3 月までの第 1 期なごやかベンチ事業、市内の鶴舞公園のベンチ 50 基分、約 1,000 万円分が全て寄附で設置されました。現在平成 26 年 4 月からは、第 2 期なごやかベンチ事業が始まっています。

また、平成 26 年 4 月から新たにまごころ遊具事業を始めています。この事業は、市内の公園 35 カ所に置く 50 基分の遊具の寄附を募るといふものです。50 基はいずれも老朽化などで更新の必要があり、寄附制度を取り入れることで、市の財政負担の軽減と同時に多くの人に公園や遊具に親しみを感じてもらふといふものです。

寄附する遊具は、動物などをデザインし、座る部分の下にバネがついた 3 歳から 6 歳児向けの乗り物で、12 種類あり、種類や設置する公園を選ぶことができます。1 基当たりの費用は 18 万から 28 万 8,000 円で、本体に寄附した方の名前、メッセージを 30 字程度でしんちゅう製のプレートで記すことができます。

このように名古屋市では、市の財政負担軽減のため、特定の遊具やベンチの特定物を寄附対象にしています。

ここで伺います。市の財政負担軽減のために、公園の遊具やベンチの特定物を寄附対象として寄附金を募ってはいかがでしょうか。

次に、普通教室での ICT 活用についてです。

総務省では、平成 22 年から 25 年までの 4 年間、フューチャースクール推進事業を実施しました。この事業は、児童生徒 1 人 1 台のタブレット型端末を使って授業する環境を検証する事業で、平成 22 年度に小学校 10 校、平成 23 年度には、さらに中学校 8 校、特別支援学校 2 校が実証校として選ばれ、実証研究の結果をガイドラインとしてまとめ、教育分野における ICT の利活用を推進しています。

安倍総理は、2013 年 6 月に発表した日本再興戦略で、2010 年代中に全国の小・中学校で児童生徒 1 人 1 台の情報端末による教育の本格展開への方針を打ち出しました。

ここで伺います。総務省のフューチャースクール推進事業の実証研究をまとめたガイドラインについて本市の見解はいかがですか。また、現在、本市の教員の ICT 活用指導力の全講習平均得点が 62.8 点ですが、これからの目標は何点を目指していますか、お答えください。

先月会派視察で東京墨田区に行き、教育の情報の取り組みについて学びました。全国では、既に児童生徒 1 人 1 台の情報端末を配付して

いる自治体もありますが、墨田区では、スモールスタートとして、できることから始めています。現在のコンピューター室にあるパソコンのリース更新に合わせ、最新機種の導入を検討しました。

その結果、コンピューター室から普通教室へ持ち出して利用できるように、タブレット端末導入を決めました。タブレット端末では、アプリも充実していることから、教員にとっても授業がやりやすくなります。このタブレット端末は、コンピューター室では、キーボードとマウスを接続してノートパソコンのように使用しています。

平成 25 年 4 月から市内小・中学校 36 校のうち 7 校をモデル校として、1 校につき 40 台のタブレット端末を先行導入しました。また、教室には、電子黒板つきプロジェクター、実物投影機などの ICT 機器の常設化を進めています。

墨田区では、ICT 機器導入後、いろいろな授業で授業の幅が広がり、写真や動画などを使った授業により、子供たちは視覚的に理解することができたり、模範となる生徒のノートをスクリーンに映すことができるなど、子供たちが興味を持ち出した結果、学習意欲が上がっており、教員は、子供たちが前を向き授業に集中するようになったと、授業改善ができたことを実感されているそうです。

また、教員の校務削減効果がかなり出ているアンケート結果も出ています。通知表作成では、66%から 80%の校務削減ができているそうです。

平成 26 年 4 月に、熊本県が ICT を活用した未来の学校創造プロジェクトで、タブレット端末等を活用した実証授業を行い、学力向上への活用効果を検証し、結果を公表しました。

それによると、タブレットパソコンなどを活用した授業のほうが、活用しない授業よりも児童生徒の意識調査とペーパーテストの得点が高い傾向が見られ、客観テストの思考・判断、表現・技能、知識・理解の全項目で、活用したほうが活用しなかった場合よりも得点が高く、全体では活用した場合が平均 88.9 点、しなかった場合が 80.4 点でした。また、教員の ICT 活用指導力が確実に向上された結果となりました。

この結果からも、今までの教員から生徒へ一方通行の教育から、双方向、耳で聞く授業から視覚で理解できる授業への子供たちの学習環境の変化の効果があらわれています。また、共同教育が重要視されている中、生徒同士の教え合い、学び合いにもつながっています。

現在、本市では、小学校のコンピューター室にデスクトップパソコ

ン20台とノートパソコン20台の合計40台と、実物投影機が学校ごとに数台、中学校では、デスクトップパソコンが40台とタブレット端末が3台、実物投影機が学校ごとに数台あります。実物投影機は、小・中学校ごとに購入されており、数台を使い回ししている状況です。

ここで伺います。本市小学校のコンピューター室の端末リース契約が来年の夏までと聞いています。数年後の情報端末の児童生徒1人1台時代を見据えて、また、教員のICT活用指導力向上のためにも、本市のコンピューター室のパソコンをタブレット端末に機種変更を行い、普通教室での利活用を少しずつでも始めてはいかがでしょうか。

また、実物投影機は、教員にも評価が高く、大変使い勝手のよいものです。ぜひ普通教室に増設をしていただきたいと思います。いかがでしょうか。

以上で2問目の質問を終わります。

(3回目登壇)

御答弁ありがとうございました。

まず、この寄附事業ですけれども、現在でも公園に樹木や時計ですか、で、プレートもつけてしているということですが、お聞きするところによると、そのものを特定して寄附を募っているわけではないと。何でも受け付けているということです。時計をしたいんだという方がおれば、寄附を、時計してもらったり、樹木をしたいんだという方がおれば、樹木を寄附いただくという、何でも受け付けるということだそうですけれども、この何でも受け付けるというのは、大変思いが弱いなというふうに思います。

例えば、市長が寄附をユーチューブで発信していただくとか、これを寄附してほしいんだというのを、市長がユーチューブで発信したらどうかと。例えば、子供たちの負担軽減に、マイクロバス1台、300万どうしても要るんですとユーチューブで訴えるだとか、庄下川に棧橋式の弾丸自転車道をつくりたいと一尾崎の中心を走る、ですね。お金がどうしても必要だと、寄附していただきたいとか、特定をして寄附を募ったほうが思いがより一層強くなるというふうに思います。

名古屋市では、ホームページをつくられておって、お金をそんなにかけずに、財政負担軽減をしていると。鶴間公園は、50基、1,000万円分、全部寄附で賄えたそうですけれども、名古屋市は、そのベンチのプレートに対して自由にメッセージを書いてくださっている

んですけれども、私は、逆に、尼崎はメッセージを決めたらどうかと思います。

例えば、尼崎には、国学の祖と言われる尼崎出身の契沖がいます。この契沖にちなんで短歌を記してもらおうと、もうプレートは短歌だけに絞るとか、そういうふうな取り組みをしてもいいと思います。

そして、次に、ICT活用についてです。

このガイドライン、フューチャースクール推進事業ですか、これでガイドラインが出たんですけれども、参考にしていくということだそうなんですけれども、そして、教員の方のICT活用の指導力が10ポイント低いということを確認されているということです。

今、教員のICT活用指導力が尼崎は62.8点と。全国は72.2点と。10ポイントほど差がありますので、ここがもう少し上積みできたらなど。マイスター教員というのがいますが、このICT活用指導のマイスター教員というのを早く多くつくるのが、私は、将来の本市の子供たちの学力向上につながると思っています。そのためにも、ICTのハード面、ソフト面の整備というものを進めていっていただきたいなど。

今、尼崎の研修についてもお聞きしたんですけれども、コンピューター室、今あるコンピューター室での、どういうふうに指導するかという研修を行っているそうですけれども、参加者が数名ですか、2人、3人とか、数名しか参加されていないということだそうです。普通教室に持ってきて、タブレットを使った授業、こういう研修を、どんどんこれからやってほしいなというふうに思います。

先月、11月ですけれども、維新の会、我々で会派視察に東京都墨田区に行ったんです。墨田区というのは、東京スカイツリーがあるところで、元巨人の王選手なんかの出身地ですし、野球漫画「キャプテン」の舞台にもなっているところです。

この墨田区の取り組みの一つで紹介していただいたのは、小学校2年生の子供にタブレットを1人1台ずつ渡して、そのタブレットを持って、子供が校庭に行って、草花とかを、画像を撮ってくるそうです。小学校2年生が。撮った画像に対して、ペンでタブレットにそのときの状況だとか感想とか、そういうのを書いてもらおうと。2年生ですからローマ字入力できないので、ペンでタブレットに直接書いて、そして、教室に戻ってきた子供たちは、クラスメートに対して、それをプロジェクターで映し出して、これはこういうところで撮ってきたんですと、すごくよかったですと、この花は、というようなことをクラス

メートに説明をすると。大変進んだ取り組みだなというふうに、私は思いました。

それとか、あと、多動性の子供の授業に対しても有効だと。集中されるそうです。前でプロジェクトでやるんで。そこに、子供たちが前を向いて授業を受けるということだそうです。あと、フラッシュ教材ですか。数字がぱんぱんと、こう出て、そういうので、フラッシュ教材を活用したり、あと、ゲーム感覚で勉強できるということで、ゲーム嫌いだという子供は聞いたことがないので、ゲーム感覚でやって勉強にも興味を持ったりするということだと思います。

今、墨田区の先生方が、今やもうタブレットなしではあり得ないと。もうタブレットがなかったら授業なんかできないというぐらいの思いだそうです。

本市も、これから1人1台時代を見据えて、ぜひともスモールスタートで始めてもらいたいなど。モデル校ですね、先生に手を挙げてもらおうと。それで、モデル校を決定、設置して、スタートすると。スタートすれば、必ず課題や問題が出てきます。スタートすれば必ず問題とか課題が出てきますので、準備体操と思って、本格スタートに向けていち早く動いてもらいたいと、強く要望しておきたいと思います。

来年夏、リース契約なので、ぜひとも、今検討もされているそうですけれども、ノートパソコンのようにも使えるので、ぜひとも普通教室で使えるように強く要望しておきたいと思います。

最後になりましたけれども、先日、滋賀の研修所に行かせていただきまして、T S U T A Y A図書館で有名な佐賀県武雄市の樋渡市長の講演をお聞きしました。

市長は、市長としての講演も、これ、最後ですということをしきりにおっしゃっておったので、知事選に出られると思うんですけれども、武雄市では、今、政府が交渉に入っているTPPではなく、TTIPだそうです。TTIP、徹底的にパクるということを徹底されているそうです。60分間の講演だったんですけれども、笑っぱなしの、その講演に行っている議員さんがもう笑っぱなしの講演でした。

ほかにも、ハウレンソウは禁止だそうです。武雄市では。職員の方、ハウレンソウは禁止。事業を始めてもだめだと思ったらすぐやめる、直す。事業を100個始めても、ほとんどやめるそうです、だめだったら。完成度よりも修正力だそうです。この、樋渡市長の。

今回、私は4つの他都市のすぐれた政策提言をさせていただきました。ぜひ武雄市のようによいものはパクってもらい、尼崎市民を豊かにし

ていただきたいなど、強く要望しまして、私の全ての質問を終わります。御清聴ありがとうございました。